

平成22年度事後評価の24年度予算案等政策への反映状況

平成24年 6月

内閣府における政策評価結果の政策への反映状況は、以下のとおりである。

実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	市民活動の促進	<p>【引き続き推進】</p> <p>IT利用による情報提供に関しては、法の所管庁の立場から、NPOホームページのアクセス件数を減少させないよう、ホームページの利便性等を考慮し、基盤整備を図ることとしている。また、認定特定非営利活動法人数に関しては、平成23年度税制改正要望により認定要件が緩和されたことを受けて、その成果を反映できよう制度の普及に努めることとする。</p> <p>(平成24年度概算要求：122百万円) (平成24年度予算案：114百万円)</p>
2	公文書等の保存及び利用の取組	<p>【改善・見直し】</p> <p>公文書等の管理に関する法律の施行(平成23年4月1日)に伴い、評価対象政策を公文書等の保存及び利用に関するもののみならず、行政文書等の適正な管理等にも拡充し、公文書管理制度の適正かつ円滑な運用を図るために必要な経費の計上と体制を整備。</p> <p><予算案></p> <p>公文書管理法施行状況調査経費等を計上。</p> <p>(平成24年度概算要求：20百万円) (平成24年度予算案：19百万円)</p> <p><機構・定員要求></p> <p>国立公文書館等及び独立行政法人等における適正な文書管理を確保するため、調査官1名の設置及び専門官1名増員を要求した。</p>
3	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	<p>【引き続き推進】</p> <p><事務改善></p> <p>平成24年度より、年間契約媒体を使用し状況の変化に応じて機動的かつ柔軟な広報を実施する一般広報テーマと、年間を通じた広報戦略に沿って複数媒体を活用し広報を実施するキャンペーンテーマを設け、テーマに応じて最適な広報が実施できる体制とした。</p> <p>(平成24年度概算要求：4,665,343千円※)</p> <p>(平成24年度予算案：4,314,170千円※)</p> <p>※復興庁所管において一括計上された分を含む。</p>
4	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <p>有識者会議の開催のため、平成20年度予算から所要の経費を計上。</p> <p>(平成24年度概算要求：1百万円) (平成24年度予算案：1百万円)</p>
5	経済財政政策の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <p>今後も適切な内外経済動向の分析に関するニーズの高まりが予想される中、引き続き必要な分析業務体制の整備を図る。</p> <p>(平成24年度概算要求：297百万円 [平成24年度予算案：276百万円])</p>

		<p>企業再生支援機構の監督体制等の整備を推進するため、必要経費を計上。(平成24年度概算要求：4百万円、平成24年度予算案：4百万円)</p> <p>対日直接投資の増進については、これまでの取組を引き続き推進。(平成24年度概算要求：10百万円、平成24年度予算案：10百万円)</p> <p>道州制特区の推進に係る施策については、平成22年度予算の執行状況を勘案し、平成24年度予算は大幅な減額を行いながら、これまでの取組を引き続き推進。(平成24年度概算要求：2百万円、平成24年度予算案：2百万円(平成23年度予算：2百万円))</p> <p>地域社会雇用創造事業については、平成23年度末で事業終了。東日本大震災の復興事業として、復興支援型地域社会雇用創造事業を平成23年度3次補正予算において計上。(平成23年度3次補正予算：3,200百万円)</p> <p>政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善施策については、近年申立てられた苦情内容に鑑み、通訳経費を縮小するとともに、苦情申立て検討委員会の開催に必要な最小限の経費を要求した。 (平成24年度概算要求：0.3百万円)(平成24年度予算案：0.3百万円) (平成23年度予算：0.4百万円)</p> <p>競争の導入による公共サービスの改革の推進に係る施策については、平成20年度～23年度まで予算の減額を続け、可能な限りの合理化を行っていたところであるが、24年度においてもさらなる合理化の検討を行った上、減額して計上した。 (平成24年度概算要求：27百万円)(平成24年度予算案：27百万円) (平成23年度予算：28百万円)</p> <p>市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善については、これまで持ち込まれた苦情事案は全件解決済み。苦情持ち込み実績が近年皆無となっている状況に鑑み、必要に応じた通訳雇い上げ経費等最小限の経費確保を図った。今後も新たに苦情事案が持ち込まれる際には、引き続き事案解決に努めることに努める。 (平成24年度概算要求：0.3百万円)(平成24年度予算案：0.3百万円) (平成23年度予算：0.3百万円)</p> <p><機構・定員要求> 東日本大震災の影響等を分析するため、課長補佐(専門官)1名、係長(専門職)2名の増員を要求した。</p> <p><事務改善> 政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善施策については、ホームページの改善として、英語ページの更新を行った。引き続き、各省等が行っている政府調達セミナーに参加し、参加企業(海外企業含む)に対して本政策の説明を行い、周知を図っていく。</p>
6	地域活性化の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求> 地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣として推進し、地域活性化(地方再生)を促進するため、以下の事業について予算要求を行った。</p>

		<p>地域活性化政策の推進に必要な経費：平成24年度概算要求 2,738,931千円※（平成24年度予算案額：2,162,668千円※）</p> <p>地域再生の推進のための施設整備に必要な経費：平成24年度概算要求 71,200,000千円※（平成24年度予算案額：61,900,000千円※）</p> <p>※東日本大震災復興特別会計において、全国防災対策費で計上された分を含む。</p> <p><機構・定員要求> 既存の4本部（構造改革特別区域推進本部、地域再生本部、中心市街地活性化本部、都市再生本部）の業務に加えて、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）に基づく総合特別区域制度及び「環境未来都市」構想の推進、また、「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日）に基づく地域再生制度及び構造改革特区制度の見直しの推進、東日本大震災からの教訓を踏まえた都市再生特措法の一部改正等の業務を適切に推進するための必要な人員（内閣審議官1名）の振替・延長を要求した。</p>
7	科学技術政策の推進	<p>【引き続き推進】 《施策：原子力研究開発利用の推進（原子力政策大綱）》</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力委員会政策評価部会等において、関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況を把握し、原子力の研究開発利用に関する政策の妥当性を定期的に評価する際に、原子力政策に対する国民の理解と信頼を高める観点から、情報公開や広聴・広報活動を推進し、企画・審議過程の透明性・公開性の更なる向上を図る。 委託契約については、一般競争入札を実施しており、引き続き、予算の効率的な執行に努めていく。 <p>（平成24年度概算要求：135百万円）平成24年度予算案：135百万円</p>
8	防災政策の推進	<p>【改善・見直し】 <予算要求> 東日本大震災の教訓を踏まえた主な新規事業は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波対策推進事業費補助金（平成24年度概算要求：1,800百万円、平成24年度予算案：155百万円） 地図情報の活用による災害応急対応体制の確立方策に係る調査（平成24年度概算要求：30百万円、平成24年度予算案：27百万円） 避難における総合的対策の推進経費（平成24年度概算要求：50百万円、平成24年度予算案：45百万円） <p><機構・定員要求> 大規模災害への備えに万全を期すため、参事官2名及び企画官3名の新設と定員の22名増員を要望した。</p> <p><法定計画の修正> 平成23年12月27日の中央防災会議において、防災基本計画を修正し、「津波災害対策編」の新設、東日本大震災の教訓を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化等を行った。</p>

<p>9 沖縄政策の推進</p>	<p>【改善・見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度末で期限が切れる「沖縄振興特別措置法」について、沖縄県の主体性をより尊重するとともに財政・税制面を中心とした国の支援措置を拡充する内容の改正案を第180回通常国会に提出した。 ・同じく23年度末で期限が切れる「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」について、同法及び沖縄振興特別措置法に規定している駐留軍用地の跡地利用に関する制度を一元化するとともに給付金制度の拡充等を行う内容の改正案を第180回通常国会に提出した。 <p><平成24年度予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度は現行の「沖縄振興特別措置法」の期限到来後の新たな沖縄振興のスタートを切る重要な年度であり、沖縄振興予算は総額2,937億円（対前年度比127.6%）を計上。 （平成24年度概算要求：2,437億円、平成24年度予算案：2,937億円） ・このうち新たな一括交付金について、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として「沖縄振興一括交付金（仮称）」を創設。 （平成24年度概算要求：事項要求、平成24年度予算案：1,575億円） ・一括交付金以外では、 <ol style="list-style-type: none"> ①小祿道路や新石垣空港など産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とした公共事業関係費等を計上。 （平成24年度概算要求：2,034億円、平成24年度予算案：1,111億円） ②県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。 （平成24年度概算要求：50億円、平成24年度予算案：50億円） ③沖縄になお多く残る不発弾等の処理を一段と加速するため、広域探査を更に推進するとともに、新たに民間による住宅等の開発工事における不発弾等探査に対する補助制度を試行的に実施するなど、不発弾等対策経費を大幅に増額し、より一層強力に推進。 （平成24年度概算要求：24億円、平成24年度予算案：24億円） ④科学技術の振興を図るため、平成24年秋に開学予定の沖縄科学技術大学院大学において学生の受け入れを開始するとともに、沖縄の特性を活かした教育研究事業等を推進し、教育研究機関としての根幹をなす第三研究棟の設計に着手。 （平成24年度概算要求：143億円、平成24年度予算案：104億円） ⑤新たな公共交通システムの在り方の検討のため、鉄軌道等の需要予測モデルの構築等を行ったこれまでの調査結果を踏まえ、想定ルート案を基にした諸課題の検討や県民の意識調査等を実施。 （平成24年度概算要求：1億円、平成24年度予算案：1億円） ・沖縄県が自主的な選択に基づいて沖縄振興に資する事業を実施できる一括交付金の創設に伴い、平成24年度概算要求においては実施を予定していた地方向け補助事業の一部（産業振興、雇用対策・人材育成等に係るもの）について、平成24年度予算案では計上しないこととした。 <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の産業振興を引き続き推進するため、時限措置されていた課長
------------------	--

		<p>補佐 1 名、係長 1 名の平成33年度末までの時限延長及び5年後見直し（定員要求：時限の撤廃）</p> <p>・沖縄県における不発弾等対策の促進のため不発弾等対策専門職 1 名、教育・文化の振興及び社会福祉の向上の対策に必要な体制整備のため係長 1 名を増員するとともに、課長補佐 1 名、係長 2 名の見直し期限を延長。（定員要求：専門職 1、係長 1、見直し期限の延長）</p>
10	共生社会実現のための施策の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>・更なる共生社会実現のため、より効果的な広報啓発活動を実施し、国民の理解や関心を深める取組を強化していく。一方、各種事業の効果を検証・精査し、事業実施方法等を改善し予算の減額等を行った。（平成24年度概算要求：2,294百万円）（平成24年度予算案：2,224百万円）（23年度予算：2,548百万円）</p>
11	栄典事務の適切な遂行	<p>【引き続き推進】</p> <p>引き続き、勲章等の在庫数の適正化を図りつつ、必要の見直しを行った。（平成24年度概算要求：2,514百万円）（平成24年度予算案：2,506百万円）</p>
12	男女共同参画社会の形成の促進	<p>【改善・見直し】</p> <p><政策></p> <p>・「新分野における男女共同参画の推進」については、事業を効率的に行うため、「新分野における男女共同参画の推進」という施策項目自体は廃止し、その事業内容を「男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携」の一部に組み込むことにより、事業内容そのものは効率化を図った上で継続して行うこととした。</p> <p><予算案></p> <p>・さらなる男女共同参画の推進に取り組むため、平成24年度の重要課題に関連した経費として、「仕事と生活の調和の推進」（平成24年度概算要求：21百万円、平成24年度予算案：19百万円）のほか、復興特別会計として、「震災における男女共同参画の視点からの対応マニュアルの作成・周知」（平成24年度概算要求：16百万円、平成24年度予算案：10百万円）、「東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業」（平成24年度概算要求：90百万円、平成24年度予算案：77百万円）を計上。</p> <p>・執行状況等を踏まえた事業件数の削減、調査研究業務の縮減、広報啓発業務の合理化等により、全体を通じて、徹底した業務の見直しを実施。</p> <p>・復興特別会計計上分を含めた全体として、（平成24年度概算要求：435百万円、平成24年度予算案：407百万円）を計上。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>・「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という目標（平成15年6月20日男女共同参画推進本部決定）達成のため、制度改正を含めたポジティブ・アクションの推進方策に関する企画立案や調整を行うことを目的とし、1名を増員（定員要求：係長クラス1名）</p>
13	食品の安全性の確保	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算概算要求></p> <p>・食品安全委員会において推進することが必要な調査・研究について、目標及びその達成に向けた方策を内容とする「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」を踏まえ、新たな評価手法の開発や評価</p>

		<p>基準の策定等に関する研究を推進するために必要な経費を計上。</p> <p>(平成24年度概算要求：211百万円) 平成24年度予算案：211百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> より効果的に食品健康影響評価結果等に関する国民の理解の促進を図るとともに、国民の意見を把握するため、従来型の意見交換会に加え、地域で活動を行い、かつ、一般市民に対して食品安全に関する情報を伝達する機会が多い専門家との意見交換会の開催等に必要な経費を計上。 <p>(平成24年度概算要求：26百万円) 平成24年度予算案：26百万円</p>
14	原子力利用の安全確保	<p>【引き続き推進】</p> <p>原子力規制庁の設置を盛り込んだ「原子力の安全の確保に関する組織及び制度を改革するための環境省設置法等の一部を改正する法律案」を平成24年1月31日に閣議決定した。</p> <p>新たに原子力規制庁が創設された場合に、今後同庁において原子力利用の安全確保について取組が行われるものと考えられる。</p>
15	公益法人制度改革等の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 特例民法法人が円滑に公益社団・財団法人又は一般社団・財団法人へ移行できるよう、相談会について、連続2日間開催の相談会も行き、比較的移行が進んでいない地方の開催を大幅に増加(150コマ程度から200コマ程度)させることとするなど、これまでの移行状況に応じた規模の拡大を行った。 全体として、平成24年度予算案に481百万円を計上。(平成24年度概算要求：482百万円)
16	経済社会総合研究の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 新成長戦略に示された新しい成長と幸福度に関する研究に重点を置いた、経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究の推進に必要な経費及び政府、民間の意思決定に資する景気統計を提供していくために必要な経費を計上。 (平成24年度概算要求：474百万円)(平成24年度予算案：469百万円) 国連が勧告した国民経済計算の国際基準に基づき、GDP等の年次推計、四半期別速報(QE)などの統計作成・公表を行うために必要な経費を計上。 (平成24年度概算要求：256百万円)(平成24年度予算案：252百万円) 経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のための経済研修所運営に必要な経費を計上。 (平成24年度概算要求：13百万円)(平成24年度予算案：13百万円) 経済財政政策関係業務システムの最適化について、最適化計画に基づき作業を進める。 (平成24年度概算要求：0百万円)(平成24年度予算案：0百万円) <p><機構・定員要求></p> <p>供給・使用表の作成による国民経済計算の推計精度改善に伴う増(課長補佐1名、専門職1名)、平成21年度増員事項(国際基準改定に伴う体制整備)の見直し解除(専門官1名)、定員合理化計画による削減(行</p>

		(一) ▲2名)
17	迎賓施設の適切な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>「海外の賓客に対する接遇」及び「迎賓施設の役割について国民の理解を得るための一般参観等の充実」に係る経費の見直しを行った。</p> <p>(平成24年度概算要求：836百万円) (平成24年度予算案：836百万円)</p>
18	北方領土問題の解決の促進	<p>【引き続き推進】</p> <p>北方領土返還要求運動をリードしてこられた元島民の方々の平均年齢が78歳となる中、引き続き、問題解決に向けた外交交渉を後押しする国民世論の一層の啓発が課題となる。取り分け、次代を担う若い世代に対し、北方領土問題の正しい知識、また、身近な問題として関心を持ってもらうため、北方領土を間近に臨む隣接地域における啓発事業等、北方領土教育の充実を図る。また、北方四島交流等事業及び、元島民等に対する援護措置についても必要な改善を図る。</p> <p><予算要求></p> <p>○修学旅行生等への学習機会の拡充のため、3,200万円の要求を行った。 (24年度予算額(案)：3,200万円)</p> <p>○全国各地の青少年の北方領土視察、洋上研修等を支援するため、新規事業として1億800万円の要求を行った。 (24年度予算額(案)：1億800万円)</p> <p>○元島民後継者育成対策のため、2,300万円の要求を行った。 (24年度予算額(案)：2,400万円)</p>
19	国際平和協力業務等の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>新規案件の検討及び各種ミッションの着実な実施のために必要な経費及び人員を要求。</p> <p>(平成24年度概算要求：678百万円) (平成24年度予算案：651百万円)</p> <p><機構・定員要求> (定員要求：専門職1名)</p>
20	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	<p>【引き続き推進】</p> <p>地区会議の開催にあたっては、ボランティアで各大学に協力を依頼するとともに、経費の負担減につながるような会場選定を行うこととしたほか、学術フォーラムにおいても、予算の効率的執行の観点からアンケート調査票の印刷製本費を削除し、会場借料についても使用会場のレベルを下げ、減額を図った。</p> <p><予算要求></p> <p>(平成24年度概算要求：444百万円) (平成24年度予算案：435百万円 (23年度予算額：553百万円))</p>
21	官民人材交流センターの適切な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>総務省及び人事院とともに経済3団体の協力の下で運営する「官民人事交流推進ネットワーク」により、企業・府省間の意見交換会を実施した。</p> <p>(平成24年度概算要求：220百万円) (平成24年度予算案：215百万円)</p>